

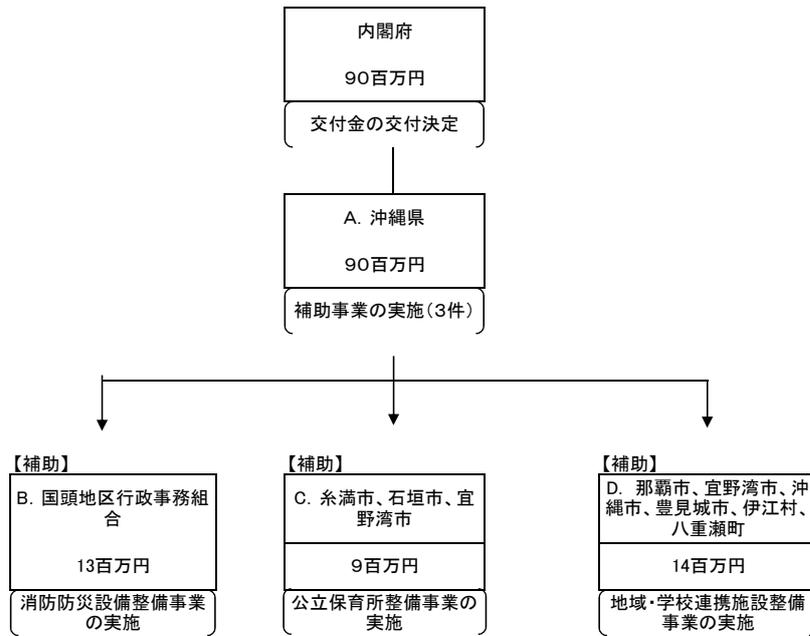
平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	沖縄振興特別交付金に必要な経費	担当部局	沖縄振興局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始：平成17年度 終了：平成23年度	担当課室	特定事業担当参事官室		原調査官		
会計区分	一般会計	施策名	40 沖縄の特殊事情に伴う特別対策				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	沖縄振興特別措置法 第105条の3第2項	関係する計画、 通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	国と地方の税財政改革(三位一体の改革)による国庫補助負担金改革で、国の補助金等の整理合理化に伴い、沖縄に対して補助率の嵩上げ措置が講じられていた補助金等が廃止される場合に、沖縄の特殊事情を考慮し、今後の沖縄振興計画の推進に支障が生じることのないよう、沖縄県知事が作成する沖縄振興特定事業計画に基づく事業に充てるための交付金。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	補助負担率の嵩上げ措置がなされていた国庫補助負担金のうち、三位一体改革により廃止されたものが従前の補助対象としていたもの等で、かつ、沖縄振興特定事業計画に位置付けられた以下の事業について交付する。 消防防災設備、保健衛生施設整備、次世代育成支援対策施設整備、地域介護・福祉空間整備等施設整備、学校教育設備、公立文教施設整備、農業・食品産業強化関連、電気通信格差是正事業 沖縄県に対する補助率：定額						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	90	90	90	-	-
		補正予算	0	0	0	-	-
		繰越し等	0	0	0	-	-
		計	90	90	90	-	-
	執行額	90	90	90	-	-	
執行率(%)	100%	100%	100%	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	【消防防災整備事業】 消防車両等整備率	成果実績	%	90.9	91.7	92.4	100(H23)
		達成度	%	90.9	91.7	92.4	-
	【保健衛生施設等整備事業】 結核患者罹患率	成果実績	人/10万人	17.2	18.7	19.2	15(H24)
		達成度	%	90.1	82.9	80.2	-
	【次世代育成支援対策施設整備事業】 老朽公立保健所の整備率	成果実績	%	66.4	69.2	69.4	69.2(H23)
		達成度	%	96	100	100.3	-
	【地域介護・福祉空間整備等施設整備事業】 特別養護老人ホームの個室・ユニット化率	成果実績	%	-	11.7	13.4	28.0(H26)
		達成度	%	-	41.8	47.9	-
	【学校教育設備整備事業】 就職内定率(高等学校)	成果実績	%	75.9	82.6	78.8	90.0(H23)
		達成度	%	84.3	91.8	87.6	-
	進路決定率(特別支援学校)	成果実績	%	78.9	90.9	95.2	94.0(H23)
		達成度	%	83.9	96.7	101.3	-
	【公立文教施設整備事業】 公立学校老朽建物の整備率	成果実績	%	90.4	91.8	92.8	93.0(H23)
		達成度	%	97.2	98.7	100	-
	【農業・食品産業強化関連事業】 優良種豚貸付頭数	成果実績	頭	37	37	37	37(H23)
達成度		%	100	100	100	-	

	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	活動実績 (当初見込み)						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	【消防防災整備事業】 消防車両等整備数	活動実績 (当初見込み)	台	1	1 (1)	1 (1)	— —
	【保健衛生施設等整備事業】 保健衛生設備整備	活動実績 (当初見込み)	箇所	7	4 (4)	2 (2)	— —
	【次世代育成支援対策施設整備事業】 老朽公立保健所の整備数	活動実績 (当初見込み)	箇所	0	2 (2)	5 (5)	— —
	【地域介護・福祉空間整備等施設整備事業】 特別養護老人ホームの個室・ユニット化整備数	活動実績 (当初見込み)	箇所	0	492 (492)	93 (93)	— —
	【学校教育設備整備事業】 産業教育設備整備	活動実績 (当初見込み)	箇所	9	3 (3)	4 (4)	— —
	特別支援教育設備整備	活動実績 (当初見込み)	箇所	23	16 (16)	20 (20)	— —
	【公立文教施設整備事業】 公立学校老朽建物の整備数	活動実績 (当初見込み)	箇所	4	3 (3)	6 (6)	— —
	【農業・食品産業強化関連事業】 優良種豚貸付頭数	活動実績 (当初見込み)	頭	37	37 (37)	37 (37)	— —
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国の補助金等の整理合理化に伴い、沖縄に対して補助率の嵩上げ措置が講じられていた補助金等が廃止される場合に、沖縄の特殊事情を考慮し、今後の沖縄振興計画の推進に支障が生じることのないよう、沖縄県知事が作成する沖縄振興特定事業計画に基づく事業を実施している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	業者の選定にあたっては、一般競争入札を原則として実施しており、経費の節減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業実施にあたっては、沖縄県知事が作成する沖縄振興特定事業計画に基づき事業を実施しており、各事業の評価について、報告された沖縄振興特定事業計画評価表を基に達成状況等の内容を検証した結果、次世代育成支援対策施設整備事業については目標値(69.2)を上回る実績値(69.4)を挙げ、その他の各整備事業についても、おおむね目標値に近い実績値を挙げており、整備事業としては一定の成果を達成したと確認している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>この事業は、三位一体改革により廃止された補助金のうち嵩上げ措置がなされていた補助事業を、沖縄振興計画に支障が出ないよう、沖縄県知事が作成する沖縄振興特定事業計画に基づく事業に充てるために必要な交付金であり、かつ、地元沖縄県の自由な裁量で事業を展開できる交付金である。</p> <p>事業の実施時において、使途、契約等の執行に疑義が生じた際には、逐次沖縄県担当者との調整を行っている。また、補助金の額の確定時においては、支出等に関する書類により適正かつ効率的に執行されていることを確認した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業の進捗状況を把握し、適切な予算の執行となるよう指導・監督すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0088	平成23年行政事業レビュー	0115



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	保健衛生施設等整備事業 (備品購入費)	3			
事業費	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業 (施設整備費)	36			
事業費	学校教育設備事業	14			
事業費	農業・食品産業強化関連事業 (旅費、備品購入費、その他)	1			
補助金	消防防災設備事業 (市町村)	13			
補助金	次世代育成支援対策施設整備事業 (市町村)	9			
補助金	公立文教施設整備事業	14			
計		90	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	小型動力ポンプ付水槽車	13			
計		13	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	糸満市 空調機械撤去・乳幼児室改修工事	4			
工事費	石垣市 床修繕工事	1			
工事費	宜野湾市 屋上防水工事	3			
計		8	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	那覇市 屋内運動場(建築、電気、機械)	4			
工事費	宜野湾市 建築、電気、機械	5			
工事費	沖縄市 建築、電気、機械、監理	2			
工事費	豊見城市 建築、電気、機械、監理	1			
工事費	伊江村 建築、電気、機械	1			
工事費	八重瀬町 建築、電気、機械、監理	1			
計		14	計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	マチダテクノ株式会社	小型動力ポンプ付水槽車 I 型購入	13	4	99.8%
2					
3					
4					
5					

支出先上位10者リスト

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)匠建	保育所改修工事(空調機械撤去・乳幼児室改修工事)	4	1	97.2%
2	リフォームサイエンス(株)	屋上防水工事	3	6	86.8%
3	石垣木工所	床修繕工事	1	2	99.8%
4					
5					

支出先上位10者リスト

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	前田建設(株)・(有)大日 土木建設工事共同企業 体	宜野湾市真志喜中学校校舎増改築工事(建設第1工区)	5	9	73.3%
2	(仮称)新都心第2小学校 新築工事(屋内運動場・ 建築)共同企業体	那覇市(仮称)新都心第2小学校新築工事(屋内運動場・建築)	4	10	90.0%
3	(株)富建・(有)平良建設 特定建設工事共同企業 体	沖縄市美里小学校屋内運動場増改築工事	2	18	89.3%
4	(有)明城建設・(有)玉城 建設・(株)エムイープラン ニング特定建設工事共同 企業体	伊江村西小学校校舎(西幼稚園園舎)改築・併行防音工事	1	6	99.9%
5	(株)瀬長組・(有)セイ ン住興 建設工事共同 企業体	豊見城市豊崎小学校屋内運動場新築工事	1	15	88.4%
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	沖縄振興開発金融公庫に対する補給金に必要な経費		担当部署	沖縄振興局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	事業開始：昭和48年度 終了(予定)：なし		担当課室	参事官(調査金融担当)		参事官 郷佳也		
会計区分	一般会計		施策名	40 沖縄の特殊事情に伴う特別対策				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	本事業は、①沖縄振興開発金融公庫補給金、②農業改良資金利子補給金、③担い手育成農地集積資金利子補給金からなる。 ①は根拠法令なし、②は農業改良資金金融通法第9条、③は農業経営基盤強化法附則第8項		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄振興基本方針(平成24年5月内閣総理大臣決定)、沖縄振興計画(平成14年7月内閣総理大臣決定)及び沖縄振興計画(平成24年5月沖縄県知事決定) ・沖縄振興開発金融公庫補給金交付要綱(平成22年3月内閣総理大臣決定) ・担い手育成農地集積資金利子補給金交付要綱(平成22年5月内閣総理大臣決定) ・農業改良資金利子補給金交付要綱(平成22年12月内閣総理大臣決定) 				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄振興開発金融公庫において、国の沖縄振興施策と一体となった政策金融を適切に実施するとともに、民間金融機関が行う金融を質・量の両面から補完するため、長期・低利の資金を円滑かつ安定的に供給し、様々な特殊事情を抱える沖縄県経済を政策金融面から支援する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	沖縄振興開発金融公庫が実施する、セーフティネット貸付、沖縄創業者等支援貸付、沖縄離島振興貸付、小規模事業者経営改善資金貸付(マル経)などの政策金融を円滑に実施するため、沖縄振興開発金融公庫の損益収支上の不足額について、内閣府の一般会計から補給金として交付するもの。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	2,950	1,951	1,411	1,404	1,018	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	2,950	1,951	1,411	1,404		
		執行額	54	54	51			
	執行率(%)	1.8%	2.8%	3.6%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	「景気動向や一時的業況の変動に影響されない安定的な資金供給」に対する評価(アンケート結果)		成果実績	%	76.4	77.3	79.1	70
			達成度	%	109.1	110.4	113.0	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	出融資実績		活動実績	百万円	108,825	108,100	101,082	—
						(142,900)	(143,000)	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	一般会計より受入	1,404	1,018	沖縄振興開発金融公庫補給金の減少については、沖縄の景気の緩やかな拡大により、主に公庫の貸出金償却の減少が見込まれることから				
計	1,404	1,018						

事業所管部局による点検																			
	評価	項目	特記事項																
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<p>当該事業は、沖縄振興開発金融公庫が、沖縄振興施策と一体となった政策金融や中小企業等に対する金融の円滑化の取組など、業務を適切かつ円滑に実施するため生じる損益収支上の不足額について、同公庫に対し補給金として交付するものである。</p> <p>近年、長期金利が低位で推移しており、損益収支が改善し、補給金交付額が減少しているが、今後とも、経済・社会の動向や景気・金利情勢など不確実な状況下においても、長期・低利の資金の円滑かつ安定的な供給を確実にするため、当該年度における事業計画等に基づき堅実に収支を見積もる必要がある。</p> <p>なお、民間金融機関においては、損益収支の悪化などの不確実な事態に備えて、利益剰余金を積み立てて対応しているが、同公庫においては、同様の経理処理ができないことになっている。</p>																
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。																	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。																	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<p>同公庫は、政策金融機能を一元的・総合的に保有し、長期資金を供給すること等により、民間金融及び民間投資を補完することによって生じる損益収支について、国が公庫に対し補給金を交付するものである。</p>																
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。																	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。																	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。																	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。																	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p>平成23年度においては沖縄振興開発金融公庫により約1,011億円の出融資が実行され、厳しい経済環境の下、沖縄の中小・小規模事業者支援などに対して政策金融機関としての役割を十全に発揮した。</p> <p>【参考】 (百万円・件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沖縄公庫出融資実績金額</td> <td>108,825</td> <td>108,100</td> <td>101,082</td> </tr> <tr> <td>うちセーフティネット貸付実績金額</td> <td>17,098</td> <td>18,891</td> <td>20,049</td> </tr> <tr> <td>県内倒産件数</td> <td>61</td> <td>59</td> <td>81</td> </tr> </tbody> </table>		21年度	22年度	23年度	沖縄公庫出融資実績金額	108,825	108,100	101,082	うちセーフティネット貸付実績金額	17,098	18,891	20,049	県内倒産件数	61	59	81
		21年度		22年度	23年度														
	沖縄公庫出融資実績金額	108,825		108,100	101,082														
	うちセーフティネット貸付実績金額	17,098		18,891	20,049														
	県内倒産件数	61		59	81														
○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。																		
○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。																		
—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか																		
—	※類似事業名とその所管部局・府省名																		
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。																		
点検結果		<p>補給金の予算額の積算に当たっては、政府が実施する沖縄振興施策に対し、政策金融の面から支援をするために行われる融資等を適正かつ円滑に実施するとともに、沖縄の置かれた様々な特殊事情等に対して機動的かつきめ細やかに対応を行うため、過去の実績等も踏まえて、当該年度における損益収支を見積もり算出しているところ。</p> <p>なお、平成24年度予算においては、沖縄の経済・金利・社会の状況等を踏まえて、コストとなる貸倒引当金繰入額の予定額等について見直しを行ったところであり、今後とも適切な見積もりとなるように努めてまいりたい。</p>																	
予算監視・効率化チームの所見																			
現状通り		事業の進捗状況を把握し、適切な予算の執行となるよう指導・監督すべき。																	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)																			
現状通り		<p>沖縄振興施策に対し政策金融面から支援するために行われる融資等を適正かつ円滑に実施するため、沖縄の経済・金利・社会情勢等を踏まえた事業計画額を要求するとともに、貸出金償却等の見込みについて決算実績等を踏まえた算出を行いつつ補給金の適切な見積もりに努めたい。</p>																	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)																			
関連する過去のレビューシートの事業番号																			
平成22年行政事業レビュー	89	平成23年行政事業レビュー	0116																

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているか
 について補足
 する) (単
 位: 百万円)

内閣府
51百万円

- 補給金交付までの流れ
1. 公庫が損益見通しを作成
 2. 損益見通しに基づき補給金交付申請
 3. 交付申請について内閣府が審査
 4. 補給金の交付を決定

沖縄振興開発金融公庫

補給金を交付することにより、同公庫の業務の円滑な運営が行われ、融資先に、低金利・安定的な資金供給・固定金利で融資実行。

融資先

【参考1】沖縄振興開発金融公庫の事業計画等
 <平成24年度>

1. 事業計画額	
(1) 貸付	142,000百万円
産業開発資金	51,000百万円
中小企業等資金	68,000百万円
住宅資金	9,000百万円
農林漁業資金	5,000百万円
医療資金	4,000百万円
生活衛生資金	5,000百万円
(2) 出資	1,000百万円
企業等に対する出資	700百万円
新事業創出促進出資	300百万円
2. 資金交付計画	
原資の内訳	115,475百万円
財政投融资	83,200百万円
自己資金等	32,275百万円
うち財投機関債	20,000百万円

【参考2】沖縄振興開発金融公庫の事業実績等
 <平成23年度(速報値)>

1. 出・融資の実績	
産業開発資金	38,047百万円
中小企業等資金	44,653百万円
住宅資金	8,878百万円
農林漁業資金	4,311百万円
医療資金	2,838百万円
生活衛生資金	1,830百万円
出資	525百万円
合 計	101,082百万円
2. 出・融資残高	
産業開発資金	336,657百万円
中小企業等資金	226,918百万円
住宅資金	315,844百万円
農林漁業資金	26,145百万円
医療資金	19,968百万円
生活衛生資金	20,906百万円
出資	4,156百万円
合 計	950,594百万円

(注)百万円未満四捨五入のため、合計数は必ずしも一致しない。

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
一般会計より受入	補給金	51			
計		51	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 沖縄振興開発金融公庫

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄振興開発金融公庫	国の沖縄振興施策と一体となった政策金融を適切に実施するとともに、民間金融機関が行う金融を質・量の両面から補完するため、長期・低利の資金を円滑かつ安定的に供給し、様々な特殊事情を抱える沖縄県経済を政策金融面から支援する。	51	-	

平成24年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	沖縄の特殊事情に伴う特別対策に必要な経費 (ハブ対策に必要な経費)		担当部局庁	沖縄振興局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和47年度		担当課室	総務課事業振興室		岩井一郎		
会計区分	一般会計		施策名	40 沖縄の特殊事情に伴う特別対策				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法第105条第3項		関係する計画、通知等	沖縄振興計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄県では、年間約100件のハブ咬傷事故が発生しているが、治療薬として使用しているウマ由来の抗毒素の接種による副作用がかなりの頻度で発生するため、副作用の危険性が極めて少なく、より安全なヒト由来の抗毒素開発を行い、実用化に向けた調査を実施する。また、咬傷被害を防ぐには、ハブの生息密度を低く抑えることが有効であるが、ハブの捕獲器に使用するハブ誘引用の生きたマウスの管理が一般市民には煩雑であることから、誰でも手軽にハブの捕獲器を使用できるよう、マウスに代わる誘引剤を開発する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①特殊抗毒素(抗ハブ毒ヒト抗毒素)研究 現在使用しているウマ由来の抗毒素に代わる特殊抗毒素(抗ハブ毒ヒト抗毒素)の実用化に向けた研究開発 ②ハブの自動低密度化手法の開発研究 ハブの捕獲器に使用するハブ誘引用の生きたマウスに代わる誘引剤の実用化に向けた研究開発 ③抗ハブ毒ヒト抗毒素の実用化事業 特殊抗毒素を市販するまでの一連のコスト調査や臨床試験等で必要となる試験項目の選定・確認等 事業主体:沖縄県、補助率:8/10 (実施機関:沖縄県衛生環境研究所)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	46	45	49	—		
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
		計	46	45	49			
	執行額	46	45	49				
執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	ハブ年間咬傷数 (ハブ咬傷事故の減少を成果目標として設定していることから、その達成度を示すことは困難。)		成果実績	人	96	79	88	65
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	H23年度に特殊抗毒素(抗ハブ毒ヒト抗毒素)の原薬開発は終了。引き続き、実用化に係る事業を実施していく予定である。その為、定量的な指標で示すことは困難である。		活動実績 (当初見込み)		ハブ毒の出血作用を完全に抑える成分を確認	致死及び出血に関わる毒成分を抑える抗体を作製	臨床試験薬製造用抗体の決定	— ()
単位当たりコスト	成果実績や活動実績を単位として計算することが困難		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	ハブ対策は住民の咬傷被害を最小限に止めることを目的として沖縄特有の事情(地理的特性)により実施しているものであるが、治療薬となる抗毒素は医薬品としての市場規模が非常に小さく民間にとっては採算がとれないため、その開発及び実用化には国の支援が必要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助金の額の確定時においては、支出等に関する書類により適正性を確認している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	H23年度の目標であった特殊抗毒素(抗ハブ毒ヒト抗毒素)の原薬開発については予定通り達成しており、着実に成果を挙げてきている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	特殊抗毒素(抗ハブ毒ヒト抗毒素)については、原薬の開発は終了したが、医薬品として承認されるには、製薬会社等の協力が必要となる。そのため、特殊抗毒素の実用化に係る事業等を今後も実施していく予定。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業の進捗状況を把握し、適切な予算の執行となるよう指導・監督すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0090	平成23年行政事業レビュー	0117

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

内閣府
49百万円

〔補助金の交付決定〕



A. 沖縄県
49百万円

〔特殊抗毒素研究〕
〔ハブの自動低密度化手法の開発〕
〔抗ハブ毒ヒト抗毒素の実用化事業〕



【委託】

B. 学校法人A
2百万円

〔抗ハブ毒ヒト抗体の作製に関する研究〕



【委託】

C. (株) B
1百万円

〔遺伝子組換えハブ抗体医薬品開発にかかる調査〕

A.沖縄県			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
需用費	消耗品費、印刷製本等	33			
賃金	研究助手	8			
備品購入費	研究機器	2			
その他	旅費、使用料、賃借料	3			
外部委託	抗ハブ毒ヒト抗体の作製に関する研究	2			
外部委託	遺伝子組換えハブ抗体医薬品開発にかかる調査	1			
計		49	計		0
B.学校法人A			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
需用費	消耗品費、動物購入費	1			
その他	賃金(研究助手)、旅費(研究会議)	1			
計		2	計		0
C.(株)B			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
その他	賃金、旅費	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県	①特殊抗毒素(抗ハブ毒ヒト抗毒素)研究 ②ハブの自動低密度化手法の開発研究 ③抗ハブ毒ヒト抗毒素の実用化事業	49		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業		担当部局庁	沖縄振興局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室	沖縄科学技術大学院大学企画推進室		岩井 一郎			
会計区分	一般会計		施策名	40 沖縄の特殊事情に伴う特別対策					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法 第85条		関係する計画、通知等	沖縄振興計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄科学技術大学院大学を含む沖縄県内外の大学及び公的研究機関、民間企業・研究所等の沖縄における研究交流を促進し、これらの組織間及び研究者間のネットワークを構築・発展させるとともに、沖縄の研究基盤の高度化を推進し、もって沖縄における世界的水準の知的クラスターの形成に寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①研究拠点の整備及び管理運営 沖縄県の既存施設(沖縄県工業技術センター)を活用して共用研究施設を整備するとともに、その管理運営を行う。 ②共同研究プロジェクトの実施 沖縄科学技術大学院大学等の公的研究機関及び企業等が連携した共同研究を実施し、組織間・研究者間のネットワーク構築及び研究基盤の高度化を図る。 ③情報の発信・普及 知的クラスターの形成に資する情報(共同研究成果等)を県内外に発信し、その普及と連携機関等の開拓を図る。 事業主体:沖縄県(補助率8/10)								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		当初予算	-	241	365				
		補正予算	-	0	0				
		繰越し等	-	0	0				
	計	-	241	365					
	執行額	-	235	363					
	執行率(%)	-	98%	99%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)		
	共同研究機関数		成果実績 共同研究契約数		10	31			
			達成度	%	33%	103%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込		
	シンポジウム等開催数		活動実績 (当初見込み) 回数(参加者数)		5(287) (5(100))	4(298) (4(100))			
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	知的クラスター形成に向けたネットワーク構築のための全体的な活動費のため、単位当たりのコストを算出することができない。					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	計	0							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	沖縄振興特別措置法第八十五条において、「国及び地方公共団体は沖縄における科学技術の振興を図る」と謳っている。また、沖縄振興計画では知的クラスターの形成促進を掲げており、本事業はその基盤づくりにあたるものであり、国が実施すべきといえる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	実施業者である共同研究体の選定にあたっては、3つの研究テーマ「沖縄生物資源の活用促進に向けた研究基盤の構築」、「環境・エネルギー」、「医療・健康」ごとに研究内容の企画競争を実施して競争性を確保している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成23年度においては、共同研究機関・連携機関の増によって、共同研究を介したこれら大学・公的研究機関・民間企業等の研究者間ネットワークの構築を推進した。また、事業の参画機関のうち、既に8機関が本事業の目的に沿った共同研究を、本事業で機器を整備した施設「オープンリサーチセンター」を日常的に利用して実施するなど、整備された施設を活用して、知的クラスターの形成を着実に進展させている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	沖縄県内外の大学、公的研究機関、民間企業等のネットワーク構築に関し、共同研究機関に関しては22年度の10から延べ31と21機関の増、連携機関も15から延べ44と29機関の増を達成している。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業の進捗状況を把握し、適切な予算の執行となるよう指導・監督すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な事業成果の検証に努めたい。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	0119

※平成23年度実績を記入

内閣府
363百万円

{ 補助金の交付決定 }

A.沖縄県
363百万円

{ 補助事業の実施 }

【委託】

B.民間会社等(11者)

沖縄科学技術振興センター
168百万円

{ オープンリサーチセンターの管理運営、共同研究事業マネジメント、情報発信等 }

(株)オーピーバイオ
ファクトリー
34百万円

{ 有用物質の生産性向上に向けた培養条件の検討、海洋微細藻類からの有用物質抽出及び培養技術の開発等 }

琉球大学
24百万円

{ 沖縄長寿・肥満家系の調査とゲノム解析、新規微生物資源探索技術開発、海洋微細藻類の収集・スクリーニング等 }

沖縄科学技術大学院
大学
20百万円

{ 経皮吸収によるヒト血中のメタボローム解析、ホヤ類のセルロース合成系の解析、海洋微細藻類のゲノム解析等 }

(独)産業技術総合研
究所
10百万円

{ 未利用真菌が生産する有用物質のスクリーニング解析等 }

京都大学
10百万円

{ ヒト血液のサンプル収集及び老化マーカーの探索等 }

(独)海洋研究開発機
構
6百万円

{ 海産無脊椎動物に見られる共生機構の解明等 }

東京農工大学
5百万円

{ 微生物を用いた環境浄化技術の開発等 }

(株)ソムノクエスト
3百万円

{ 県産有用資源のスクリーニング・サンプル調製等 }

(株)先端医療開発
3百万円

{ ナノ微粒子の開発等 }

沖縄県工業技術セン
ター
2百万円

{ 先端シーケンサーを活用したゲノム情報の高精度・高速解析技術の開発等 }

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.沖縄県					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業委託業務	285			
事務費	機械装置、人件費、旅費	78			
計		363	計		0
B.(財)沖縄科学技術振興センター					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
労務費	研究員費	42			
諸経費	消耗品費、旅費、その他経費	92			
その他経費	一般管理費、消費税	34			
計		168	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄科学技術振興センター	オープンリサーチセンターの管理運営、共同研究マネジメント等	168	1	
2	オーピーバイオファクトリー	海洋微細藻類からの有用物質抽出及び培養技術の開発 等	34	1	
3	琉球大学	沖縄長寿・肥満家計の調査とゲノム解析 等	24	1	
4	沖縄科学技術大学院大学	経皮吸収によるヒト血中のメタボローム解析 等	20	1	
5	(独)産業技術総合研究所	未利用真菌が生産する有用物質のスクリーニング解析 等	10	1	随意契約
6	京都大学	ヒト血液のサンプル収集及び老化マーカーの探索 等	10	1	(共同研究体)
7	(独)海洋研究開発機構	海産無脊椎動物に見られる共生機構の解明 等	6	1	
8	東京農工大学	微生物を用いた環境浄化技術の開発 等	5	1	
9	(株)ソムノクエスト	研鑽有用資源のスクリーニング・サンプル調整 等	3	1	
10	(株)先端医療開発	ナノ微粒子の開発 等	3	1	

平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	沖縄ライフ・イノベーション創出基盤強化事業		担当部局庁	沖縄振興局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	沖縄科学技術大学院大学企画推進室		岩井 一郎		
会計区分	一般会計		施策名	40 沖縄の特殊事情に伴う特別対策				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法(平成14年法律第14号)第85条		関係する計画、通知等	沖縄振興基本方針、沖縄振興計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄科学技術大学院大学等を核とする健康・医療分野の知的・産業クラスターを形成するため、ニーズが強い遺伝子組換え実験設備等の設備・機器を整備するとともに、同設備・機器を配置し、ライフサイエンス分野の研究開発機関、バイオベンチャー企業等が入居する「沖縄ライフサイエンス研究センター(仮称)」を整備する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①研究開発設備・機器の整備・活用 ライフ分野の研究開発に必要な遺伝子組換え実験等に必要の研究設備・機器整備等を行う。 ②研究開発設備・機器配置・活用のための施設整備 ①の設備・機器を配置するとともに、研究開発機関やバイオベンチャー企業等が入居し、設備・機器を活用した研究開発を行うための施設を整備する。 事業主体: 沖縄県(補助率2/3)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算			700	-		
		補正予算			0	-		
		繰越し等			-586	586		
		計			114	586		
		執行額			101			
	執行率(%)			89%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	研究開発機関またはバイオベンチャー企業の入居率		成果実績	入居率	-	-	-	80%
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	研究開発設備・機器の設置及び施設整備		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
		計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	政府は沖縄振興特別措置法第85条で科学技術の振興を謳っており、沖縄振興計画でも知的クラスターの形成促進を掲げている。本事業はその基盤づくりにあたるものであり、国が実施すべきといえる。 また、県内外の入居希望者はインキュベーション機能や研究拠点の形成を求めており、優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	実験設備・機器の調達に当たっては、一般競争入札により競争性を確保した。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	当初はバイオベンチャー企業等の利用を想定していたが、県外研究所等と調整の結果、知的・産業クラスター形成に向けた産学官連携拠点の核となる県外大手企業の誘致を含める方針に変更するとともに、入居希望企業の要望調査、有識者からなる基本構想策定委員会の検討、を経て構想をまとめようとしたが、結論の調整が難航し、基本構想の策定が遅れた。 基本構想策定の遅れと構想結果を反映した仕様変更に伴い、入札準備も遅れた。 12月から基本設計を開始し、2月の実施設計ではボーリング(地質)調査で地盤が緩いことが判明し、施設整備のための強度を増やす杭打ちが必要となったため、設計変更の遅れが生じたこととなった。 ただし、本事業は予算を繰越して着実に実施しているところである。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度は、地質調査の結果地盤が緩いことが判明し、強度を増すための設計変更を余儀なくされるなど、やむを得ない事情により予算を繰越しているが、今後は、利用者を広く想定し、方針変更による基本構想の策定に遅れが出ないように努めるとともに、仕様の作成と入札手続きに関しても競争性と透明性を確保しつつ、全体のスケジュールに余裕を持たせるため早期化を図るよう努めさせる。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業の進捗状況を把握し、適切な予算の執行となるよう指導・監督すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	新0022

※平成23年度実績を記入

内閣府
101百万円
(事業概要・役割等) 沖縄振興特別事業関係補助金(沖縄 ライフ・イノベーション創出基盤強化 事業)の交付

【補助金交付決定】

A. 沖縄県
101百万円
(事業概要・役割等) 沖縄振興特別事業関係補助金(沖縄 ライフ・イノベーション創出基盤強化 事業)の実施

【補助事業の実施】

【直接】

B. 事業費
1百万円
(事業概要・役割等) 賃金・旅費

【公募・委託】

D. NIAC・エネテックコンソーシアム
8百万円
(事業概要・役割等) ①入居想定企業調査 ②施設管理運営方針検討 ③施設整備方針策定 ④基本構想とりまとめ

【一般競争入札】

E. 民間会社(2社)
82百万円
西川計測(株) 38百万円
(有)協和理研 44百万円
(事業概要・役割等) ①飛行時間型質量分析装置(MALDI)の 整備 ②飛行時間型質量分析装置(四重極)の 整備

【指名競争入札】

C. (株)二基設計・きた建築設計 事務所・(株)設備研究所共同体
10百万円
(事業概要・役割等) ①建築工事実施設計 ②機械設備工事実施設計 ③電気設備工事実施設計

A.沖縄県			E.西川計測(株)、(有)協和理研		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	沖縄ライフ・イノベーション創出基盤 強化事業に係る賃金・旅費	1	機械器具費	研究機器の整備	82
委託費	基本構想策定業務・施設実施設計業務	18			
機械装置費	研究機器の整備	82			
計		101	計		82
B.事業費			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
賃金	沖縄ライフ・イノベーション創出基盤 強化事業に係る事務補助	0.7			
旅費	内閣府との事務調整	0.3			
計		1	計		0
C.(株)二基設計・きた建築設計事務所・(株)設備研究所共同体			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	前金払	10			
計		10	計		0
D.NIAC・エネテックコンソーシアム			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
労務費	研究員の人件費	5			
その他の経費	旅費、謝金、再委託費	2			
その他	間接経費等	1			
計		8	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)協和理研	飛行時間型質量分析装置(MALDI)の整備	44	1	—
2	西川計測(株)	飛行時間型質量分析装置(四重極)の整備	38	1	—
3	(株)二基設計・きた建築設計事務所・(株)設備研究所 共同体	建築工事・機械設備工事・電気設備工事の実施設計	10	12	97
4	NIAC・エネテックコンソー シアム	入居想定企業調査、施設管理運営方針検討、施設整備方針策定、 基本構想とりまとめ	8	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					